

議案第122号

新町まちづくり計画の変更について

市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第5条第7項の規定により、別紙のとおり、新町まちづくり計画の一部を変更することについて、本議会の議決を求める。

令和元年12月6日 提出

琴浦町長 小松弘明

令和元年 月 日

琴浦町議会議長 小椋正和

新町まちづくり計画 新旧対照表

次の表の変更前の欄に掲げる規定を同表の変更後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

変 更 後	変 更 前
<p>I 序論</p> <p>1～2 略</p> <p>3 新町まちづくり計画の策定方針</p> <p>1～2 略</p> <p>3 期間</p> <p>本計画における基本計画及び財政計画は、合併から<u>令和7年3月31日</u>までの期間について定めるものとします。</p> <p>4 略</p> <p>II 新町の概要 略</p> <p>III 主要指標の見通し</p> <p>人口・世帯数</p> <p>(1) 総人口</p> <p>新町の人口を平成7年から平成27年度の5度の国勢調査結果及び社人研の推計結果等により今後構想期間20年間の推計を行った結果(平成17年度から20年間の推計)は次頁のとおりとなり、これまでの傾向をそのまま維持すれば、減少傾向になることが予想されます。</p> <p>(2) 3階層別人口</p> <p><u>令和2年の年少人口は、1,935人(構成比11.9%)、令和7年は1,726人(構成比11.4%)と推計されます。</u></p> <p>生産年齢人口は、<u>令和2年には8,223人(構成比50.6%)、令和7年は7,345人(構成比48.7%)と予測されます。</u></p> <p>高齢者人口は、<u>令和2年には6,102人(構成比37.5%)、令和7年には6,012人(構成比39.9%)と推計され、今後は減少に転じると予測されます。</u></p> <p>(3) 世帯数</p> <p><u>平成27年までの国勢調査結果及び社人研による人口推計から世帯率法により世帯数を推計すると、令和7年は5,206世帯となり、1世帯当たり人数は、2.90人/世帯と推測されます。</u></p>	<p>I 序論</p> <p>1～2 略</p> <p>3 新町まちづくり計画の策定方針</p> <p>1～2 略</p> <p>3 期間</p> <p>本計画における基本計画及び財政計画は、合併から<u>平成32年3月31日</u>までの期間について定めるものとします。</p> <p>4 略</p> <p>II 新町の概要 略</p> <p>III 主要指標の見通し</p> <p>人口・世帯数</p> <p>(1) 総人口</p> <p>新町の人口を平成7年から平成22年度の4度の国勢調査結果及び社人研の推計結果等により今後構想期間15年間の推計を行った結果(平成17年度から15年間の推計)は次頁のとおりとなり、これまでの傾向をそのまま維持すれば、減少傾向になることが予想されます。</p> <p>(2) 3階層別人口</p> <p><u>平成27年の年少人口は、2,160人(構成比12.3%)、平成32年は1,919人(構成比11.6%)と推計されます。</u></p> <p>生産年齢人口は、<u>平成27年には9,361人(構成比53.4%)、平成32年は8,546人(構成比51.6%)と予測されます。</u></p> <p>高齢者人口は、<u>平成27年には6,010人(構成比34.3%)、平成32年には6,083人(構成比36.8%)と推計され、今後とも増加が続くと予測されます。</u></p> <p>(3) 世帯数</p> <p><u>平成22年までの国勢調査結果及び社人研による人口推計から世帯率法により世帯数を推計すると、平成32年は5,252世帯となり、1世帯当たり人数は、3.15人/世帯と推測されます。</u></p>

<p><u>〈人口推計結果〉別紙1参照</u></p> <p>IV 新町まちづくりの基本方針 略</p> <p>V 新町まちづくり基本計画 略</p> <p>VI 公共的施設の配置 略</p> <p>VII 財政計画 <u>別紙2参照</u></p> <p>VIII 新町まちづくり計画策定の経過 略</p>	<p><u>〈人口推計結果〉別紙1参照</u></p> <p>IV 新町まちづくりの基本方針 略</p> <p>V 新町まちづくり基本計画 略</p> <p>VI 公共的施設の配置 略</p> <p>VII 財政計画 <u>別紙2参照</u></p> <p>VIII 新町まちづくり計画策定の経過 略</p>
--	--

単位:人、%

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	前回比				
							H17/H12	H22/H17	H27/H22	R2/H27	R7/R2
総人口	20,442	19,499	18,531	17,416	16,260	15,083	△ 4.6	△ 5.0	△ 6.0	△ 6.6	△ 7.2
年少人口 (14歳以下)	3,003 (14.7%)	2,656 (13.6%)	2,418 (13%)	2,160 (12.4%)	1,935 (11.9%)	1,726 (11.4%)	△ 11.6	△ 9.0	△ 10.7	△ 10.4	△ 10.8
生産年齢人口 (15～64歳)	12,024 (58.8%)	11,203 (57.5%)	10,343 (55.8%)	9,236 (53%)	8,223 (50.6%)	7,345 (48.7%)	△ 6.8	△ 7.7	△ 10.7	△ 11.0	△ 10.7
高齢者人口 (65歳以上)	5,410 (26.5%)	5,638 (28.9%)	5,770 (31.1%)	6,020 (34.6%)	6,102 (37.5%)	6,012 (39.9%)	4.2	2.3	4.3	1.4	△ 1.5
世帯数	6,030	5,964	5,834	5,795	5,515	5,206	△ 1.1	△ 2.2	△ 0.7	△ 4.8	△ 5.6
一世帯数当たり人数	3.39	3.27	3.18	3.01	2.95	2.90					

注:平成12年には年齢不詳が5人、平成17年には2人ある。

平成12年、17年、22年、27年の総人口、3区分別人口、世帯数は、国勢調査から引用。

令和2年、7年の人口、総人口は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」(平成30年3月推計)から引用し、世帯数は、世帯率法により算出。



Ⅶ 財政計画

1 財政推計延長基本設定

計画変更：平成 16 年度から平成 30 年度については、決算額を掲載

令和元年度以降：決算額推計数値を掲載〔根拠は下記のとおり〕

2 歳入推計

□地方税

個人割の人口減少、生産年齢人口の減少による減収のほか、固定資産にかかる評価額の下落による減収として、毎年 0.5%の減収を見込んで試算。

□地方譲与税 等

地方消費税の引き上げによる地方消費税交付金の増収を見込んで試算

その他については、R1 年度当初予算計上額を据え置く試算。

□地方特例交付金

消費税の引き上げに併せて行われる減免措置により一定の増収を見込んで試算（R1 年度は、臨時子育て交付金による一時的な増収）

□地方交付税

R2 年度で合併算定替の特例期間が終了し、R1 年度より 31 百万円の減収を見込むほか、H30 年度交付実績額に対し、公債費の交付税措置額を反映して試算。

□分担金・負担金

R1 年度当初予算計上額に対し、R1 年度に抑制した農地費に係る投資的経費の地元負担額を計上して試算。

□国庫支出金

R1 年度当初予算計上額に対し、R1 年度に抑制した社会資本整備総合交付金事業に係る投資的経費にかかる国庫負担額を計上して試算。

□都道府県支出金

R1 年度当初予算計上額に対し、R1 年度に抑制した農地費に係る投資的経費の県補助金を計上して試算。

□財産収入

R1 年度当初予算計上額を据え置く試算

□寄附金

R1 年度当初予算計上を行ったふるさと納税にかかる寄附金 310 百万円を据え置く試算

□繰越金

R1 年度当初予算計上額を据え置く試算

諸収入

R1 年度当初予算計上額を据え置く試算

地方債

毎年、臨時財政対策債 300 百万円、社会資本整備総合交付金事業 100 百万円、公共施設の長寿命化対策等を見込み 100 百万円を見込むほか、R2～3 年度にかけて成美地区複合化施設建設事業を見込み試算。

3 歳出推計

人件費

R1 年度当初予算計上額を据え置く試算

物件費

R1 年度当初予算計上額を据え置く試算

維持補修費

R1 年度当初予算計上額を据え置く試算

扶助費

高齢者の増加を見込み年 1%ずつ増加する試算

補助費 等

R1 年度当初予算計上額を据え置く試算

普通建設費

H30 年度当初予算の投資的経費を据え置き、R2～3 年度については、成美地区複合化施設建設事業を想定して試算。

災害復旧事業費

R1 年度当初予算計上額のうち予備費計上額相当を想定した試算

公債費

既発行分の元利償還金に、R1 年度以降の起債見込みに係る償還金を計上し試算。

積立金

ふるさと納税に係る寄附額の基金積立のほか、基金の運用益による利息収入の積立を計上し試算。

貸付金

R1 年度当初予算計上額を据え置く試算

繰出金

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金については、高齢者の増加により毎年 1% の増加を見込み試算。

後期高齢者医療特別会計への繰出金は R5 年度までを 1%の増加を見込み、R6 年度の団塊世代の加入にあわせて 2%の増加を見込み試算。

農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計については、各会計の公債費の推計を基に繰出金が増加する見込みにより試算。

新町まちづくり計画(期間延長)

変更後

(単位:百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地方譲与税	1,730	1,748	1,695	1,873	1,913	1,822	1,793	1,792	1,767	1,774	1,785	1,721	1,700	1,759	1,726	1,709	1,701	1,692	1,684	1,676	1,668
地方譲与税	171	208	274	135	130	125	121	120	112	106	101	107	105	103	104	89	104	104	104	104	104
利子割交付金	14	9	6	7	8	7	7	5	5	5	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4
配当割交付金	2	3	5	6	2	2	2	2	2	6	10	8	5	8	6	7	6	6	6	6	6
株式等譲渡所得割交付金	2	5	5	4	1	1	1	1	1	7	5	7	3	8	4	7	4	4	4	4	4
地方消費税交付金	219	200	198	189	166	171	171	166	164	163	200	341	309	310	322	308	349	349	349	349	349
ゴルフ場利用税交付金	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
自動車取得税交付金	58	53	56	51	45	29	30	26	27	26	16	18	20	29	29	20	29	29	29	29	29
地方特例交付金	48	43	33	11	19	24	29	24	4	4	4	4	4	5	6	49	10	10	10	10	10
地方交付税	3,764	3,777	3,718	3,754	3,667	3,760	4,101	4,143	4,284	4,386	4,329	4,377	4,368	4,287	4,137	4,089	3,993	3,964	3,944	3,907	3,875
交通安全対策特別交付金	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2
分担金及び負担金	47	50	47	19	13	4	5	7	14	22	26	13	20	27	25	51	18	18	18	18	18
使用料及び手数料	219	226	220	247	235	257	280	288	295	297	267	260	214	221	223	186	197	197	197	197	197
国庫支出金	594	629	613	715	923	1,107	1,075	1,126	1,071	1,344	1,058	1,044	1,259	1,183	1,007	1,045	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
県支出金	1,105	937	890	743	669	679	792	1,042	872	868	912	927	940	1,011	909	1,028	980	980	980	980	980
財産収入	76	16	10	20	17	15	11	9	27	61	16	13	17	14	18	15	15	15	15	15	15
寄附金	2	12	2	4	4	6	5	6	5	97	184	190	337	290	365	311	310	310	310	310	310
繰入金	509	418	476	494	248	349	44	388	110	146	593	686	1,170	887	1,128	737	756	910	914	988	976
繰越金	168	175	184	193	188	221	185	245	243	263	219	242	244	455	397	180	100	100	100	100	100
諸収入	748	451	1,116	423	285	262	248	220	201	208	242	184	164	132	109	129	120	120	120	120	120
地方債	962	1,414	1,884	1,848	782	1,478	1,593	1,980	1,484	1,764	748	936	621	1,026	804	346	644	1,136	500	500	500
歳入合計	10,445	10,382	11,438	10,742	9,320	10,324	10,497	11,595	10,691	11,549	10,722	11,086	11,506	11,763	11,327	10,314	10,364	10,972	10,312	10,341	10,289

歳出

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人件費	2,069	2,089	1,955	1,881	1,830	1,702	1,625	1,580	1,605	1,569	1,564	1,548	1,510	1,492	1,492	1,562	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560
物件費	1,322	1,233	1,036	1,140	1,208	1,565	1,375	1,425	1,404	1,504	1,535	1,601	1,673	1,654	1,438	1,941	1,886	1,886	1,886	1,886	1,886
維持補修費	6	3	2	2	2	7	1	34	13	17	19	17	45	82	59	42	19	19	19	19	19
扶助費	680	670	688	708	713	792	1,012	1,067	1,327	1,370	1,519	1,465	1,606	1,547	1,721	1,652	1,656	1,673	1,690	1,707	1,724
補助費等	1,238	1,134	1,752	1,150	1,492	1,119	1,158	1,612	1,167	1,287	1,240	1,227	1,289	1,347	1,175	1,281	1,287	1,287	1,287	1,287	1,287
公債	1,759	1,562	1,575	1,606	1,454	1,416	1,427	1,508	1,477	1,460	1,419	1,457	1,491	1,509	1,719	1,543	1,526	1,522	1,522	1,519	1,436
積立金	170	265	1,045	909	110	498	391	276	228	547	775	777	877	697	560	459	316	313	311	310	310
投資及び支出・貸付金	196	115	116	119	95	72	122	36	29	24	19	15	13	12	12	14	14	14	14	14	14
繰出金	902	990	1,065	1,085	1,166	1,234	1,387	1,343	1,299	1,289	1,344	1,394	1,326	1,277	1,275	1,341	1,375	1,393	1,408	1,424	1,438
普通建設事業費	1,928	2,135	2,011	1,954	1,028	1,735	1,755	2,470	1,879	2,262	1,046	1,341	1,220	1,749	1,325	479	725	1,305	615	615	615
歳出合計	10,270	10,197	11,245	10,554	9,099	10,139	10,252	11,352	10,427	11,330	10,480	10,842	11,050	11,366	10,776	10,314	10,364	10,972	10,312	10,341	10,289
歳入歳出差引額	175	184	193	188	221	185	245	243	263	219	242	244	456	397	551	0	0	0	0	0	0
基金残高	2,016	1,951	2,575	3,111	3,037	3,230	3,609	3,575	3,741	4,150	4,341	4,469	4,193	4,031	3,485	3,207	2,767	2,170	1,567	889	223

*平成16年度から平成30年度については決算額。令和元年度以降については決算見込額。

**計数は四捨五入によるので、合計とは合致しない場合があります。

**基金残高:財政調整積立基金・その他目的基金・その他定額基金の合計

単位:人、%

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	前回は			
						H17/H12	H22/H17	H27/H22	H32/H27
総人口	20,442	19,499	18,531	17,531	16,548	△ 4.6	△ 5.0	△ 5.4	△ 5.6
年少人口 (14歳以下)	3,003 (14.7%)	2,656 (13.6%)	2,418 (13%)	2,160 (12.3%)	1,919 (11.6%)	△ 11.6	△ 9.0	△ 10.7	△ 11.2
生産年齢人口 (15～64歳)	12,024 (58.8%)	11,203 (57.5%)	10,343 (55.8%)	9,361 (53.4%)	8,546 (51.6%)	△ 6.8	△ 7.7	△ 9.5	△ 8.7
高齢者人口 (65歳以上)	5,410 (26.5%)	5,638 (28.9%)	5,770 (31.1%)	6,010 (34.3%)	6,083 (36.8%)	4.2	2.3	4.2	1.2
世帯数	6,030	5,964	5,834	5,685	5,252	△ 1.1	△ 2.2	△ 2.6	△ 7.6
一世帯数当たり人数	3.39	3.27	3.18	3.08	3.15				

注:平成12年には年齢不詳が5人、平成17年には2人ある。

平成12年、17年、22年の総人口、3区分別人口、世帯数は、国勢調査から引用。

平成27年、32年の人口、総人口は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)から引用し、世帯数は、世帯率法により算出。



VII 財政計画

1 財政推計延長基本設定

計画変更：平成 16 年度から平成 25 年度については、決算額を掲載
平成 26 年度以降：決算額推計数値を掲載〔根拠は下記のとおり〕

2 歳入推計

□地方税

リーマンショック後の平成 22 年度以降は 17 億円台で推移しており、平成 26 年度現計予算額も 17 億 5,700 万円である。

平成 22 年度から平成 26 年度決算見込みまでの減少額は 3,600 万円である。この間は増減を繰り返しており一概に減額するとは限らないが、人口減少等を考慮し平成 31 年度までは、この間の減少平均額として毎年 900 万円の減額を見込む。

□地方譲与税

揮発油税・自動車重量税が主。近年は減少傾向であるが平成 27 年度以降は 1 億円を見込む。

□利子割・配当割・株式譲渡所得割交付金

平成 26 年度決算見込額を基準とし、平成 27 年度以降も同額とする。

□地方消費税

平成 26 年 4 月から 5%から 8%に増税された。

平成 27 年度の推計については、県税務課試算数値（H27 年度分）を用いることとした。

平成 28 年 4 月からの 10%移行による 2%部分の増加は、3%増加時に 1 億 4,100 万円増収したことから、2%増税分は 9,400 万円と試算し 3 億 9,800 万円を見込んだ。ただし、平成 28 年度については導入初年度であるため、2,500 万円の増額とした。

□ゴルフ場利用税・自動車取得税・地方特例交付金

平成 26 年度決算見込み額と同額とする。

□地方交付税

平成 26 年度普通交付税額：38 億 8,495 万 3 千円（確定額）

特別交付税額：3 億 9,900 万円（現計予算額）

平成 26 年度地方交付税額：42 億 8,900 万円（現計予算額）

よって、平成 26 年度交付額を 42 億 8,900 万円とする。

①平成 27 年度以降普通交付税の一本算定により減額する（差額 5 億 3,200 万円）

減額は平成 27 年度から開始され平成 32 年度で減額が完了する。

平成 27 年度 1 割減額：△5,320 万円＝42 億 3,580 万円

平成 28 年度 3 割減額：△1 億 5,960 万円＝41 億 2,940 万円

平成 29 年度 5 割減額：△2 億 6,600 万円＝40 億 2,300 万円

平成 30 年度 7 割減額：△3 億 7,240 万円＝39 億 1,660 万円

平成 31 年度 9 割減額：△4 億 7,880 万円＝38 億 1,020 万円

平成 32 年度全額減額：△5 億 3,200 万円＝37 億 5,700 万円

②地方創生枠の 1 兆円のうち純増部分の 5 千億円が平成 27 年度から交付されることから、平成 27 年度以降の普通交付税に下記算出により加算する事とする。

H26 年度普通交付税総額の琴浦町交付率（0.024%）×5 千億円＝1 億 2,000 万円

* 28 年度以降は新型交付金への移行が示されているが、このたびの財政推計では地方交付税に地方創生分を加算する事とする。

□分担金・負担金・使用料・手数料

平成 21 年度から平成 26 年度までの平均で 27 年度以降推移する事とする。

分担金・負担金：6,600 万円/6 年＝1,100 万円

使用料・手数料：16 億 9,500 万円/6 年＝2 億 8,300 万円

□国庫支出金・県支出金

事業による変動が大きいため不確定要素が大きく推計が困難。

よって、平成 21 年度から平成 26 年度平均で平成 27 年度以降推移するものとする。

国庫支出金：68 億 8,400 万円/6 年＝11 億 4,700 万円

* ただし、国庫支出金については、当該年度の扶助費の増加部分の 2/3 を特定財源と見込み増額する。

県支出金：50 億 9,300 万円/6 年＝8 億 4,900 万円

□財産収入

平成 25 年度の 6,100 万円は、別所町有地売却が含まれているため除外し推計することとし、平成 27 年度以降は 1,000 万円で推移する。

□寄附金

平成 25 年度以降、ふるさと納税により急激な伸びとなっている。

制度の見直しなどの可能性があるため、平成 27 年度 1 億円、平成 28 年度 9,000 万円、平成 29 年度以降 8,000 万円で推移する。

□繰入金

普通建設事業に大きく左右される。

平成 26 年度現計予算では 7 億 7,200 万円となっており、この内 3 億 6,600 万円は光ケーブル化事業に充当されるものである。

今後の光ケーブル化事業への充当基金額は、平成 27 年度 7,000 万円、平成 28 年度 1 億 5,500 万円、平成 29 年度 3,200 万円である。

ふるさと夢基金が平成 27 年度 1 億 4,000 万円、平成 28 年度 1 億円、平成 29 年度 9,000 万円、平成 30 年度 8,000 万円、平成 31 年度 8,000 万円とする。

その他の基金 7,000 万円〔農集 1,000 万円・下水 2,500 万円・雇用 3,000 万円・その他 500 万円〕を計上する。

平成 29 年度については、国保会計への赤字繰出しなどが多額に及ぶため、財政調整基金から 1 億 3 千万円を繰り入れる。

平成 30・31 年度については、公共施設の統廃合整備費用として公共施設等建設基金からそれぞれの年度に 2 億円繰り入れる事とする。

繰越金

平成 26 年度以降は歳入歳出差額を翌年度繰越金とする。

諸収入

変動が予測できないため、2 億円で推移する。

地方債

起債シミュレーション（今後のハード事業+臨時財政対策債発行額）数値とする。

3 歳出推計

人件費

近年、職員数管理により減少している。今後も退職者が増える見込である。

H26 年末 11 名・H27 年度末 12 名・H28 年度末 12 名・H29 年度末 8 名・H30 年度末 2 名
ただし、今後は権限委譲、再任用制度の導入、昇給などによる増額要因も含んでいる。

このため、退職者は増えるが下記のとおり対前年減額とした。

H27：2,000 万円・H28：3,500 万円・H29：3,500 万円・H30：2,000 万円・H31：1,000 万円

物件費

平成 27 年度決算見込みを 16 億円とし、平成 28 年度以降、対前年 1%減で推移する。

維持管理費

過去 6 年間（平成 21 年度から平成 26 年度）の平均値 1,200 万円で推移する。

扶助費

近年増額傾向にあり、今後も伸びが予想される。

平成 27 年度は臨時福祉給付金の差額 3,900 万円を除き、3%増の数値とする。平成 28 年度以降も対前年 3%増とする。

補助費

近年変動が大きいため、平成 27 年度決算見込みを 過去 6 年平均 12 億 9,000 万円とし、平成 28 年度以降、対前年 1%減で推移する。

公債費

起債シミュレーションによる推移。

□積立金

財政調整積立基金 H27～H31：1億100万円

* 国保への繰出し対応のため、H27年度3,000万円、H28年度2,000万円を追加積立する。

ふるさと夢基金積立金 H27：1億円・H28：9,000万円・H29：8,000万円・H30：8,000万円
H31：8,000万円

その他基金（農集1,000万円・下水道1,500万円など）H27以降4,000万円

□投資・貸付金

過去3カ年は減額してきている。平成26年度決算見込み額で推移する。

□繰出金

平成29年度までは国保会計統合準備のため繰出金増額が懸念されるため増額見込みとする。

□普通建設費

平成27年度以降は、地方債借入額の80.3%で割り戻した額とする。

平成30・31年度にはそれぞれ公共施設統合関連工事として2億円増額する。

新町まちづくり計画(期間延長)

変更前

歳入

(単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地方税	1,730	1,748	1,695	1,873	1,913	1,822	1,793	1,792	1,767	1,774	1,757	1,748	1,739	1,730	1,721	1,712
地方譲与税	171	208	274	135	130	125	121	120	112	106	106	100	100	100	100	100
利子割交付金	14	9	6	7	8	7	7	5	5	5	4	4	5	5	5	5
配当割交付金	2	3	5	6	2	2	2	2	2	2	13	13	13	13	13	13
株式等譲渡所得割交付金	2	5	5	4	1	1	1	1	1	7	5	5	5	5	5	5
地方消費税交付金	219	200	198	189	166	171	171	166	164	163	200	304	329	398	398	398
ゴルフ場利用税交付金	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
自動車取得税交付金	58	53	56	51	45	29	30	26	27	26	16	16	16	16	16	16
地方特例交付金	48	43	33	11	19	24	29	24	4	4	4	4	4	4	4	4
地方交付税	3,764	3,777	3,718	3,754	3,667	3,760	4,101	4,143	4,284	4,386	4,289	4,356	4,249	4,143	4,037	3,930
交通安全対策特別交付金	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	3	2	2	2	2	2
分担金及び負担金	47	50	47	19	13	4	5	7	14	22	14	11	11	11	11	11
使用料及び手数料	219	226	220	247	235	257	280	288	295	297	278	283	283	283	283	283
国庫支出金	594	629	613	715	923	1,107	1,075	1,126	1,071	1,344	1,161	1,159	1,185	1,210	1,237	1,264
県支出金	1,105	937	890	743	669	679	792	1,042	872	868	840	849	849	849	849	849
財産収入	76	16	10	20	17	15	11	9	27	61	8	10	10	10	10	10
財産収入	2	12	2	4	4	6	5	6	5	97	181	100	90	80	80	80
繰入金	509	418	476	494	248	349	44	388	110	146	772	280	325	322	400	400
繰越金	168	175	184	193	188	221	185	245	243	263	179	137	228	223	216	95
諸収入	748	451	1,116	423	285	262	248	220	201	208	202	200	200	200	200	200
地方債	962	1,414	1,884	1,848	782	1,478	1,593	1,980	1,484	1,764	780	857	863	801	700	600
歳入合計	10,445	10,382	11,438	10,742	9,320	10,324	10,497	11,595	10,691	11,549	10,814	10,441	10,508	10,407	10,289	9,979

歳出

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人件費	2,069	2,089	1,955	1,881	1,830	1,702	1,625	1,580	1,605	1,569	1,605	1,585	1,550	1,525	1,515	1,506
物件費	1,322	1,233	1,036	1,140	1,208	1,565	1,375	1,425	1,404	1,504	1,600	1,584	1,568	1,552	1,536	1,521
維持補修費	6	3	2	2	2	7	1	34	13	17	2	2	12	12	12	12
扶助費	680	670	688	708	713	792	1,012	1,067	1,327	1,370	1,624	1,633	1,682	1,732	1,784	1,838
補助費等	1,238	1,134	1,752	1,150	1,492	1,119	1,158	1,612	1,167	1,287	1,397	1,290	1,277	1,264	1,251	1,238
公債費	1,759	1,562	1,575	1,606	1,454	1,416	1,427	1,508	1,477	1,460	1,410	1,453	1,501	1,548	1,564	1,449
積立金	170	265	1,045	909	110	498	391	276	228	547	710	271	251	221	221	221
投資及び支出・貸付金	196	115	116	119	95	72	122	36	29	24	19	19	19	19	19	19
繰出金	902	990	1,065	1,085	1,166	1,234	1,387	1,343	1,299	1,289	1,103	1,299	1,350	1,320	1,220	1,200
普通建設事業費	1,928	2,135	2,011	1,954	1,028	1,735	1,755	2,470	1,879	2,262	1,207	1,067	1,075	998	1,072	947
歳出合計	10,270	10,197	11,245	10,554	9,099	10,139	10,252	11,352	10,427	11,330	10,677	10,213	10,285	10,191	10,194	9,951
歳入歳出差引額	175	184	193	188	221	185	245	243	263	219	137	228	223	216	95	28
基金残高	2,016	1,951	2,575	3,111	3,037	3,230	3,609	3,575	3,741	4,150	4,088	4,079	4,005	3,904	3,725	3,546

*平成16年度から平成25年度については決算額。平成26年度以降については決算見込額。

**計数は四捨五入によるもので、合計とは合致しない場合があります。

**基金残高・財政調整積立基金・その他の基金・その他定額基金の合計